

一般財団法人 全国大学実務教育協会 会報

第7号
May 2012

全国大学実務教育協会の今後の役割

CONTENTS

巻頭論文	2
新資格「実践キャリア実務士」及び「三資格(秘書士 [®] ・ビジネス実務士 [®] ・情報処理士 [®] —上級を含む)」の資格認定制度の導入について	3
平成22・23年度実務教育優秀教員被表彰者寄稿	4
平成23年度 会長賞受賞者紹介(No.1)	5
資格取得卒業生の声	6・7
協会からのお知らせ	8

 一般財団法人全国大学実務教育協会
Japan Association of University and College for Business Education

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-2-12
第三東郷パークビル二階
TEL:03-5226-7288 FAX:03-3263-8633
E-mail:jaucb@jaucb.gr.jp
PC:http://www.jaucb.gr.jp
携帯:http://www.jaucb.gr.jp/mobi



全国大学実務教育協会の今後の役割



一般財団法人 全国大学実務教育協会 代表理事・会長

札幌国際大学 理事長 **和野内 崇弘**

当協会が、一般財団法人全国大学実務教育協会として新しい出発をしてから4年目を迎える。

任意団体時代と事業の展開については、殆んど変わるところはないが、運営については法令上の規定により多少変わった程度であり、スムーズな移行ができ、順調に事業が遂行できたと思っている。

任意団体の時から、高等教育における実務・キャリア教育については、それぞれの資格にふさわしい教育課程を開発し、それにより会員校に教育をお願いして適格者に資格を付与してきた。この点については一般財団法人になってからも特に変わってはいない。

ただ、われわれの協会活動を取り巻く環境に大きな変化があったことは特記すべきであると思う。それは、過去、協会が推進してきた実務教育、キャリア教育が公的に高等教育の中に位置付けられたことであり、特筆に値する。

つまり、平成23年4月から、文科省による大学設置基準の改正によって、大学・短大で実務・キャリア教育の導入が義務化されたことである。

われわれの約40年に亘る活動が公的に高等教育に位置付けられたことは、この間、いろいろな苦労もあったが、その重要性が国家的に認められた意義は大きいと思う。

私は、昨年、会報第5号で「全国大学実務教育協会」と「日本ビジネス実務学会」の関係について述べた。そこでは、何故、高等教育の世界に実務教育が必要であったかについても、私の経験を振り返りながら論述したところである。

そこで、大切なことは、この新しい公的な展開に対して、本協会がどのように今後対応したらよいかを検討することである。

このことは、今までの本協会の活動のあり方を根本的に変えなければならないということではなく、高等教育における実務・キャリア教育の有力な推進母体としての対応を積極的に提言していかなければならないということである。

その具体化の一環として、「実践キャリア実務士」の資格認定制度を創設したことの意味は大きい。更には、認定数の多い秘書士、ビジネス実務士、情報

処理士（何れも上級を含む）のリニューアルを図り、会員校に提示し、検討をお願いしているところである。是非、多くのご意見をいただきたいものである。

これら一連の検討は、新しい時代における高等教育機関が目指すべき実務・キャリア教育のあるべき方向と内容を具体的に提示したものにしたいと考えている。

これらの資格教育が効果的に実践されるために「実践キャリア考」というテキストの発行を予定している。また、これからの実務・キャリア教育における効果的教育方法として「課題解決型学習」についても検討しており、その具体的展開について、事例発表会を予定している。

このように高等教育界における実務・キャリア教育の推進母体としての役割を本協会が積極的に果たすべく活動していきたいと思っている。

これからの少子化は一層大学・短大の経営が困難になっていくことは確実である。その多くは歴史の浅い地方の中小規模大学や短大にあらわれることは確実である。一部の伝統のある大学、大規模大学と同じような教育では淘汰されるであろう。地方の中小大学・短大が生きる道は、地域社会に貢献し、実務能力に裏付けされた就業力を身につけた学生を輩出していくことが大切である。

実務・キャリア教育は、大きな存在となりながらも大学・短大の教育に実質的に根を下ろしているとはいえないだろう。このことはわが協会にとっても直面した課題である。

多くの教員にとっては、未だ他人事であるように思われている。学長や幹部教員が、何故、高等教育に実務・キャリア教育が義務化されたかの認識を深め、勉強してもらうことが必要である。

このような状況の中で、本協会の役割は非常に大きいと思う。つまり、実務・キャリア教育の啓蒙とその重要性についての認識を深めるような活動を展開しなければならないと思う。

できれば、実務・キャリア教育と資格認定について協会に未加入の大学・短大に働きかけて、理解をしていただき協会に入会してもらう努力を傾けたいと考えている。

会員校の一層のご協力をいただきたいと思います。

新資格「実践キャリア実務士」及び「三資格(秘書士[®]・ビジネス実務士[®]・情報処理士[®]-上級を含む)」の資格認定制度の導入について



一般財団法人 全国大学実務教育協会 教育・企画常任委員会 常任委員長

東京国際大学 副学長・教授 遠藤 克弥

最近大学を卒業した者の約6割が職業人としてのスタートに成功していない(就職をしない者、就職したが3年以内に会社を辞める者、その他を含む)と言うことが、メディアでも話題になり、一般社会のみならず政府にも大きな衝撃を与えました。この現象は、大学生の6割が就業する能力または自信を持ってない、すなわち社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培わないまま大学を終えて社会に出ているという現実を示しているように思われます。

本協会は、約40年にわたり高等教育における実務教育の重要性に着目し、その普及と発展に努めてきました。いま、その必要性が改めて確認されると同時に、現在の高等教育の動向や社会の変化、そして学生の特性等の変容に適合した形での方向性の修正と本協会が展開すべき実務教育・キャリア教育の位置づけの再考を求められていることは明白です。そこで本協会では、実務教育・キャリア教育の高等教育における位置づけと役割を明らかにし、具体的なプログラムの検討に努力してまいりました。その結果として、この度新資格及び三資格の認定制度の導入を決定いたしました。

さて、新資格「実践キャリア実務士」は、本協会が資格創設の理由として、「大学教育から就業へつなぐ教育課程の提案」とし、その背景として「実社会で求められる人材の急速な変化と学生とのミスマッチ」、「大学・短期大学の教育改革の動きとキャリア教育・職業教育の新たな方向性」、そして「本協会の実務教育の実績と大学によるキャリア・職業教育への貢献」の三つをあげています。すなわち、企業等の社会で求められる役割と就職活動を行う学生が望む役割とのミスマッチが発生している状況下において、大学生が変化する社会と向き合い主体的に考えたキャリアを実践しながら、社会的・職業的に自立できる能力の養成が必要になっているということです。

また、本協会は、社会的・職業的に自立できる能力の開発を目指して地域・企業とつながる課題解決型学習(PBL)等の学習方法の導入を求められている大学教育に対応した資格課程の見直しを考えました。更に、本協会が取り組んできた実務教育の成果は大学のキャリア教育・職業教育の改革に有用であるこ

とは明確ですが、実務教育の役割の重要性を再確認し、改めて実務教育を「大学教育から就業へつなぐ教育として位置づけ、教育の基軸に総合的な課題解決型学習をおき、職業横断的な共通能力と人間力の養成をはかるもの」と定義しました。そこで、この新たな定義に呼応するものとして、「実践キャリア実務士」を大学から就業へつなぐ教育課程として提案し、共通能力と人間力の育成の具現化を目指した新資格の導入に至りました。ただ、就職活動において学生は、すでにそうした能力の活用が求められるのであり、そうした力の有無を見られるようになります。従って、新資格「実践キャリア実務士」は、4年制大学においては2年次まで、短期大学においては1年次に取得が可能であり、就職活動に有益であることを狙いの一つとしています。

リニューアルした三資格についても、実践と結びつけた場合、その資格の有用性が見えるかどうか、すなわちそれぞれの教育課程においてどのような能力を習得し得るかということが、学びの過程においても、資格取得後においても、実践と直結して何らかの評価が可能であることが望まれると思います。そこで、「一般」、「上級」のそれぞれに異なる「到達目標」及び「具体的な学習目標」を、新たに明示いたしました。

さらに、三資格については、教育課程の中身も単に専門に特化した知識や技術だけでなく、キャリア教育及び実践実務教育を大きな柱として位置づけ、職業横断的に求められる能力の育成のための共通分野を選択科目に設置し、その特徴を示すこととしました。例えば、それぞれの一般資格では、Ⅱ群「キャリア・教養分野」、Ⅲ群「総合的実践実務分野」とし、Ⅱ群とⅢ群は内容も三資格全てに共通です。また、上級資格についても、Ⅱ群とⅢ群は同様であり、特にこの中での問題解決型学習や実践的なキャリア教育は、リニューアルした資格の大きな特徴になっています。

このように、今回導入した新資格及び三資格は、本協会の長年の実績の上に作り上げられた実務教育及びキャリア教育の具体策を提示するものであり、高等教育の在り方に関わる先駆的な取り組みであると確信します。ゆえに、是非一つでも多くの大学が、これらの資格を検討して下さり、導入していただくことを期待します。

平成22年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿



福岡工業大学短期大学部 ビジネス情報学科
准教授

藤井 厚紀

この度は、貴協会より実務教育優秀教員として表彰を頂き、誠に有難うございました。大学・短大教員として勤務して平成24年度でちょうど10年目になりましたが、今回の受賞を励みにして、さらなる教育力の向上を目標に努力していきたいと存じます。

私はこれまで福祉情報工学に関する基礎研究に取り組んできました。現在、本学では情報と福祉それぞれの導入科目を担当しています。

情報系のリテラシー科目では、演

実務教育優秀教員として表彰されて

習を中心に授業を進めています。演習形式となりますと、学生はひたすら目の前の問題を解くことに注力しますが、そのみでは実務の現場において応用が利かなくなる可能性が懸念されます。そのような理由から私は、例えば単純な演習項目であっても「なぜこの作業や手続きが必要なのか」「この機能を用いるとどのような効果が得られるのか」など学生に問いかけて、常に作業の目的や機能の意味について意識してもらうよう心がけています。また、学習内容に対するより深い理解を促すために、学生が質問しやすい雰囲気作りにも気を配っています。学生からの質問は、どのような内容であっても必ず受講生全員に提示し確認・検討するよう努めています。

福祉系の科目では、より実践的な知識やスキルを身につけてもらうことを目標に、福祉・医療施設への見学実習やインターンシップに力を入れています。また最近では、企業でのサテライト学習について取り組み始めています。具体的には、企業と

事前の打ち合わせを行い「福祉・医療に関する最新動向」「企業が求める人材像」「人生を考える」など枠に捕らわれず、学生にとって役立つと思われる話題があればその都度、学生と企業に赴いてセミナーを受講します。実施したセミナーの内容は、その後の授業で復習とレビューを行い、その場かぎりのイベントで終わらないように工夫しています。このセミナーをきっかけに、一部の学生はソーシャルネットワークワーキングサービスを活用して企業の方と情報交換や交流をするようになりました。社会との接点を持つ点において、少しずつではありますが効果を実感しています。

最後になりますが、私は物事の本質を見極める力と広い視野で物事を見渡せる力が、実務を遂行する上で基礎になると考えています。2年間という短い期間ではありますが、授業や学生とのふれあいを通じて、じっくりと物事に取り組む姿勢を学生に伝えていきたいと思えます。

平成23年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿



常磐会学園大学 国際こども教育学部
教授

田端 矢一郎

この度は、全国大学実務教育協会から表彰を賜り、誠に光栄に存じます。表彰に際して、私の勤務しております学校法人常磐会学園理事長、常磐会学園大学学長はじめとする多くの方々のご協力とご支援の賜物と深く感謝いたしております。

本学は、平成11年に「国際コミュニケーション学部」「国際コミュニケーション学科」を擁して開学したまだ若い大学です。本学では、建学の精神に則り「和平・地天・創造」を校

実務教育優秀教員として表彰されて

是として、国際化・情報化の急速な進展に対処できる国際教養と専門分野の研究能力を持ち、高度な語学力・情報活用能力を持った人材の育成と、あわせて教育者としての資質と識見を培うことを目的とし、日々教育研究活動を進めています。特に、少人数による研究室単位のかみ細かな個別指導の徹底を図り、常に学生の将来の進路を視野に入れた学生支援・援助を行っています。その、支援のひとつに資格取得があげられますが、数ある資格の中でも、全国大学実務教育協会に認定を戴いている「上級情報処理士」「ウェブデザイン実務士」「プレゼンテーション実務士」の3つは、本学のカリキュラムから無理なく取得でき、学生にも関心が高く、資格取得のための相談が数多くあります。私の担当している科目のひとつ「情報基礎演習」では、一般的なビジネスソフトを使い、情報に関する基礎的な知識や技術について、体験を通して習得することを目標とし、さらなるステップの基盤となるように展開しています。具体的には、実

際の社会で扱う高度なデータの利用や、最新のICT技術をどのように活用し、工夫していくかを学生自らが計画・実行・評価を通して実践する学習を進めています。

一方、本学では平成18年度に「国際コミュニケーション学部」に「国際幼児児童教育学科」を増設し、平成23年度よりは、学部を改組して「国際こども教育学部」「国際こども教育学科」を設置しました。そして、乳児、幼児、児童教育の常磐会学園として再出発しています。そのような環境において、全国大学実務教育協会でお世話になっている資格についても、現状の資格から教育に、よりシフトしていく必要に迫られています。具体的には「ボランティア実務士」「カウンセリング実務士」「こども音楽療育士」などが考えられます。今後、これらを視野に入れたカリキュラムの編成や具体的な学生への支援体制などについて考えていく所存です。

平成23年度 会長賞受賞者紹介 (No.1)

No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名	No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名
1	上級情報報処士	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部	湯山 央	41	情報報処士	岡崎女子短期大学	経営実務科	国本 唯
2		十文字学園女子大学	社会情報学部	島崎 彩	42		高田短期大学	オフィス情報学科	溝田 実穂
3		目白大学	社会学部	平塚真理乃	43		京都文教短期大学	家政学科	廣澤 笙子
4		清泉女学院大学	人間学部	花岡 茉美	44		大阪キリスト教短期大学	国際教養学科	本母小百合
5		京都光華女子大学	人間科学部	湯汲永梨佳	45		湊川短期大学	人間生活学科	中瀬 摩耶
6		武庫川女子大学	生活環境学部	新田 知子	46		就実短期大学	生活科学科	牧岡 加奈
7		安田女子大学	現代ビジネス学部	谷本美智代	47		中国短期大学	情報ビジネス学科	西向寺綾香
8		四国大学	経営情報学部	早見 佳織	48		四国大学短期大学部	ビジネス・コミュニケーション科	仁木友加里
9		久留米大学	文学部	川島 智美	49		高松短期大学	秘書科	田中美奈穂
10		福岡県立大学	人間社会学部	松崎 英里	50		松山東雲短期大学	秘書科	井上 茜
11		活水女子大学	文学部	山口 久子	51		久留米信愛女学院短期大学	ビジネスキャリア学科	島添安里奈
12		長崎純心大学	人文学部	小野 美咲	52		精華女子短期大学	生活科学科	山口莉香子
13		沖縄国際大学	産業情報学部	与古田奈菜	53		筑紫学園大学短期大学部	現代教養学科	岩村菜津美
14		富山短期大学	経営情報学科	古野 文菜	54		東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	大羽杏佑実
15		金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	長岡 萌	55		尚絅大学短期大学部	総合生活学科	宮本 文華
16		北陸学院大学短期大学部	コミュニティ文化学科	茂野 浩平	56		大分県立芸術文化短期大学	情報コミュニケーション学科	石川 沙和
17		名古屋女子大学短期大学部	生活学科	秋永 森香	57		鹿児島国際大学短期大学部	情報文化学科	横峯 綾
18		高田短期大学	オフィス情報学科	山本佳瑞美	58		鹿児島純心女子短期大学	生活学科	上四元眞美
19		滋賀短期大学	ビジネスコミュニケーション学科	穂田真理子	59		鹿児島純心女子短期大学	英語科	淵田 千春
20		京都光華女子大学短期大学部	ライフデザイン学科	福嶋 愛	60		鹿児島女子短期大学	教養学科	萩元明日香
21	大阪キリスト教短期大学	国際教養学科	白井さつき	61	十文字学園女子大学	社会情報学部	小出 美紗		
22	四條畷学園短期大学	ライフデザイン総合学科	田中友里加	62	相模女子大学	学芸学部	金重 英恵		
23	プール学院大学短期大学部	秘書科	中谷 優希	63	横浜美術大学	美術学部	頼則ひかり		
24	鳥取短期大学	生活学科	太田垣晴輝	64	武庫川女子大学	生活環境学部	津田 佳美		
25	中国短期大学	情報ビジネス学科	平井小百合	65	鳥取短期大学	生活学科	山本 理沙		
26	安田女子短期大学	秘書科	曳野 千尋	66	鹿児島女子短期大学	教養学科	城野 真美		
27	松山東雲短期大学	秘書科	山本 亜惟	67	大阪国際大学	人間科学部	岡田 晴菜		
28	久留米信愛女学院短期大学	ビジネスキャリア学科	酒井 美幸	68	安田女子大学	現代ビジネス学部	煙石 祐子		
29	相模女子大学	人間社会学部	松瀬 紗希	69	常磐短期大学	キャリア教養学科	眞家 亜記		
30	長崎純心大学	人文学部	渡邊 愛美	70	富山短期大学	経営情報学科	辻口 茜		
31	札幌国際大学短期大学部	英語コミュニケーション学科	梶浦 千尋	71	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	柿原えりな		
32	青森明の星短期大学	子ども学科	高橋 冬華	72	中国短期大学	情報ビジネス学科	前場 梢		
33	聖霊女子短期大学	生活文化科	原田 恭葉	73	久留米信愛女学院短期大学	ビジネスキャリア学科	山崎 稀恵		
34	東北文教大学短期大学部	総合文化学科	藤原沙也伽	74	札幌国際大学	観光学部	高橋 幸泰		
35	福島学院大学短期大学部	情報ビジネス科	八木ありさ	75	大手前大学	現代社会学部	北村 容子		
36	國學院大学栃木短期大学	商学科	柴崎 愛美	76	プール学院大学短期大学部	秘書科	平田 成美		
37	自由が丘産能短期大学	能率科	阿久津翔子	77	鹿児島純心女子短期大学	生活学科	船蔵 杏		
38	星美学園短期大学	人間文化学科	溝口 典子	78	大阪河崎リハビリテーション大学	リハビリテーション学部	平井 貴之		
39	仁愛女子短期大学	生活科学学科	森 憂	79	甲子園短期大学	生活環境学科	東 なぎさ		
40	愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	安藤 菜月	80	新潟青陵大学	看護福祉心理学部	佐藤 恵		

大学名、学部・学科名は平成24年3月31日現在である。

資格取得卒業生の声

上級秘書士



近畿大学 経営学部 キャリア・マネジメント学科
平成22年度卒業

池田 絵美子さん

今回の取材に応じていただいた池田様は、大手都市銀行に勤務され、外国為替部門の業務をご担当されています。上級秘書士の取得において大学で学んだ理論と実践を活かし、ご活躍されている様子がインタビューから伺えました。

学生時代に池田様を指導された近畿大学経営学部の大窪久代教授のご協力により、インタビュー取材をさせていただきました。

Q：大学で「上級秘書士」を希望したのは、どのような動機からですか？

A：多様化した現代社会において、必要な知識・スキルを学生のうちに習得することで専門性を高め、卒業後の可能性を少しでも広げたいと思い受講致しました。

Q：現在、大学で「上級秘書士」の資格を取得しておいて良かったと思いますか？

A：秘書に対する考え、また実習及びロールプレイングを通して習得したビジネスマナーは、現場を想定した実践的な内容となっており、学生のうちに経験出来たことが非常に良かったと思います。

Q：現在の仕事を考えるうえで、「上級秘書士」の資格はどのように役立っていますか？

A：秘書学で培った概念はもちろんのこと、接遇・指示の受け方・ビジネス文書等、秘書実務で学んだ具体的な内容は、社会人として求められる基礎的な能力であり、資格取得は現在の職場にて大いに役立っています。

Q：大学で学んだ「上級秘書士」の科目の中で特に役立っている科目はありますか？

A：「秘書学」で学んだ様々なスキル、処理能力、また状況分析等のプロセス考察は、常日頃直面する物事の状況判断及び問題解決に至る全般的なベースとなっており、大変参考にしています。

Q：「上級秘書士」の科目の中で、不足していると感じる分野はありますか？また、すでに学んだ「上級秘書士」の教育課程について、何か思うことはありますか？

A：資格取得にあたり、充実した講義内容であった印象が強いため、不足している科目は特段感じられま

せんが、様々な職種を想定したロールプレイングを盛り込めば幅広い視野を身に付ける貴重な機会になるのではないかと考えます。さらなる発展が期待できる教育課程であると思います。

Q：後輩の皆さんへのアドバイスはありますか？

A：限られた時間の中で様々な経験を重ね、少しでも自分の可能性が広がるよう“充実した学生生活”を過ごして頂きたいと思います。小さな目標でも良いので、自分が目指す方向を常に念頭に置きながら貪欲に学び吸収する姿勢で取り組んで頂きたいです。

Q：将来の目標としていることがあれば教えてください。

A：まだまだ学ぶべきことがたくさんあり、明確な将来像を描くには至っていませんが、多くの方々から信頼され頼られる存在を目指し、幅広い業務を経験し専門性を高めていきたいと思っています。

池田様の指導をされた大窪久代教授に学生時代の印象をお伺いしました。

池田絵美子さんは私が担当する「秘書学Ⅰ・Ⅱ」「キャリア形成関連法」を受講しました。とにかく“聡明で思慮深い学生”の印象が強いです。その勉学に取り組む姿勢は、多くの後輩の模範となっていました。大学4年間の経営学部キャリア・マネジメント学科で学んだ専門知識や秘書課程で学んだ秘書行動の最適化理論と実践をふまえ、現在従事している金融機関の外国為替部門の業務を、円滑に効果的に進めていることと確信しております。今後の更なるキャリアアップを期待します。

近畿大学の池田様には、急なお願いにもかかわらず迅速に池田様にご連絡をいただく等、大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。

(石田みゆき記)

資格取得卒業生の声

納口里菜様は札幌市から約30分の江別市にある7戸の農家が集まってできた株式会社輝楽里（きらり）に勤務され、米、小麦、大豆・小豆、とうもろこし、アスパラ、ブロッコリー、たまねぎ、トマトなどの栽培に関する種々の仕事をされています。このたびは残雪がキャンパス一面に広がる酪農学園大学を訪問し、卒業論文を指導されたゼミ担当教授の本田康夫先生の研究室でお話を伺いました。

上級環境マネジメント実務士



酪農学園大学 環境システム学部 環境マネジメント学科
平成22年度卒業

納口 里菜さん

Q：大学で「上級環境マネジメント実務士」の取得を希望したのは、どのような動機からですか。

A：環境問題を学びたかったので、学んだその証がほしかったのです。

Q：現在、大学で「上級環境マネジメント実務士」の資格を取得しておいて良かったと思えますか。

A：就職活動で役立ちました。初めは北海道の外で働いてみたいと思い、一か月ほど横浜の親類宅にお世話になり就職活動をしましたが、「上級環境マネジメント実務士」の資格を説明することで、大学で学んだことも同時にPRすることができました。就職活動で訪問した会社は40社です。

Q：現在の職場で「上級環境マネジメント実務士」の資格はどのように役立っていますか。

A：経営理念のひとつに「環境を考える会社」があります。農業ですので、環境について体系的に学んだことが知識として生きてると実感する時があります。何ごとも知っているのと知らないのとでは考え方や行動に差が出てくるのではないのでしょうか。“知っているよかった”と思っています。

Q：大学の「上級環境マネジメント実務士」の科目の中で特に役立っている科目はありますか。

A：株式会社輝楽里は耕作地130ヘクタールの農業法人で、新しい農業経営を目指し、中国にも進出しています。職場の農業経営に関わってくるので、Ⅲ群の環境経営の分野が役立っています。

Q：大学の「上級環境マネジメント実務士」の科目でなお不足している分野はありますか。すでに学んだ「上級環境マネジメント実務士」の教育課程に希望はありますか。

A：特に不足はありません。環境問題は避けて通れな

い課題ですから、この資格がもっと世間に浸透してほしいと思っています。

Q：後輩に何か助言することはありますか。

A：大学の専門分野を学んだ証になるので是非、資格取得を目指してください。

Q：自分が将来目標とするものがありましたら教えてください。

A：世に、地元、利益を生み出せる人材になりたいですね。

本田康夫先生のコメント

物おじしない性格でいつもサークル活動の中心にいました。江別の町おこしイベント活動にも熱心に取り組んでいました。就職は「食に関する仕事をしたい」が目標でしたが、最後の決断で生産する側、農業の世界に飛び込んで行きました。酪農学園大学創立者の黒澤西蔵が提唱した「循環農法」は環境マネジメントの先駆けでもあり、今もなお環境管理の根幹をなすものです。「健土健民」の建学の理念、教育課程で学んだ知識と現場での経験を転換期にある農業の最前線で活かしてくれると期待しています。

畑でもぎたてのとうもろこしを初めて生で味わった時の甘さと食感に感動したこと、冬場のハウスで日一日生長する野菜とトマトや苺の彩りの変化を目にする時の喜びをうれしそうにお話くださる納口様は、初対面でも互いに遠慮し合う必要のない気さくで前向きな方でした。農業には土曜も日曜もなく、交替で休みをとりながら冬場はハウスで、暖かくなると日の出から日暮れまでの長い時間を広大な農場で過ごされるとか。大地の自然の恵みと若い感性から新しい食の世界が拓かれることを確信いたしました。

(有働壽恵記)

◆新資格「実践キャリア実務士」の認定制度を創設◆

本協会は、平成25年度から新資格として「実践キャリア実務士」を創設しました。

このたび創設した新資格は「実践キャリア実務士」を「大学教育から就業へつなぐ教育課程」として位置づけ、その教育基軸に「総合的課題解決型学習」をおき、職業横断的な共通能力と人間力の養成をはかることを目的としています。

今回導入した「新資格」は、本協会が40年にわたり取り組んできた高等教育における実務教育の研究成果とその実践を生かし、現在の大学にもとめられている実務・キャリア教育の具体策を提示することにより、今後の高等教育のあり方を示す先駆的なプログラムです。

「実践キャリア実務士」の教育課程は、必修科目に「実践キャリア考」2単位以上、「総合的実践実務」2単位以上の計4単位以上です。また、選択科目は「キャリア・教養分野」「総合的実践実務分野」の12単位以上で資格取得に必要な単位は合計16単位以上となっています。

この教育課程は、必修科目、選択科目とも総合的課題解決型学習を基軸に精選された単位にしぼり、何よりも各大学の社会的・職業的自立のための就業力育成プログラムの可視化に貢献できるように配置されています。

教員の配置については、専任教員は当該教育課程の必修科目または選択科目に1人以上配置することになっており、当該教育課程を統括するため教育責任者の配置が必要ですが、教員の業績審査はありません。

また、「実践キャリア実務士」は学生の就職活動に活用できる資格として四年制大学では2年次までに、短期大学では1年次に取得が可能です。

その詳細は、本協会のホームページ(<http://www.jaucb.gr.jp>)に掲載されていますのでご覧ください。

◆三資格（上級を含む秘書士[®]・ビジネス実務士[®]・情報処理士[®]）認定制度を創設◆

本協会は、従前から認定している三資格（上級を含む秘書士・ビジネス実務士・情報処理士）のリニューアルを行い、これを平成25年度から新しい資格認定制度として創設しました。（三資格の新しい資格は[®]で示します。）

この三資格は、現在本協会が授与している資格の約8割余を占めますが、現今の大学の教育改革や企業のニーズにマッチした内容に再編成することとしました。

その具体的内容は、各々の資格の必修科目をコアとし、その資格に係る選択科目を「知識・スキル分野」と職業共通科目「キャリア・教養分野」「総合的実践実務分野」の構成にしました。この職業共通科目は、資格横断的に職業に共通する能力を開発する科目です。

資格取得に必要な単位は、「一般」は必修科目2科目4単位以上、選択科目3群12単位以上で合計16単位以上です。「上級」は必修科目3科目6単位以上、選択科目3群18単位以上で合計24単位以上です。

三資格の上級の資格は現行の単位数の差だけでなく、質の違いを明確にするため、それぞれの「到達目標」「具体的な学習目標」を別々に設定し、総合的課題解決型学習（PBL）やインターンシップなどを基軸とした「総合的実践実務」を必修としました。

また、従前は秘書士にあった（国際秘書）と（メディカル秘書）は上級秘書士[®]に移し、上級ビジネス実務士[®]にあらたに（国際ビジネス）と（サービス実務）を新設し、修得単位はいずれも6単位以上としました。

教員の配置は、新資格のすべてについて従前の必修科目への専任教員の配置は、必修科目または選択科目に配置することとし、教員の業績審査は廃止されました。また、当該教育課程を統括するために教育責任者を配置することとしました。

◆新資格創設に伴う教育課程の申請期限等◆

(1) 従前からの三資格（上級を含む秘書士、ビジネス実務士、情報処理士、秘書士（国際秘書）、秘書士（メディカル秘書）。以下同じ。）は、新資格創設にかかわらず「当分の間」現行規程どおり存続します。変更のある場合も従前どおりです。

ただし、従前からの三資格のあらたな教育課程の申請は平成24年度限りとなります。

(2) 上記以外の認定されている14種の資格教育課程は、現行規程どおり存続します。今後も引き続き会員校の新しい教育課程の認定を行います。

(3) 新資格「実践キャリア実務士」及び「秘書士[®]・上級秘書士[®]・ビジネス実務士[®]・上級ビジネス実務士[®]・情報処理士[®]・上級情報処理士[®]・上級秘書士[®]（国際秘書）・上級秘書士[®]（メディカル秘書）・上級ビジネス実務士[®]（国際ビジネス）・上級ビジネス実務士[®]（サービス実務）」の資格認定のための教育課程の申請は平成24年度（平成24年7月25日（水）・平成25年1月25日（金））から受け付け、審査のうえ認定されますので平成25年度から新資格の教育課程の開始が可能です。

◆平成24年度会員校協議会を開催◆

平成24年度会員校協議会を下記により開催いたします。この会員校協議会は、会員校に対して本協会の事業報告や新規事業などの説明を行うとともに、会員校からの意見を本協会の運営等に反映させることを目的として開催するものです。

なお、協議会終了後、来年度から施行される新資格「実践キャリア実務士」及び「三資格（上級を含む秘書士[®]・ビジネス実務士[®]・情報処理士[®]）」について詳細に説明するとともに質問に答えるための「会員校説明会」及び資格教育課程申請等の相談を個別に迎えるための「会員校相談会」の開催を予定しています。

会員校に対する通知は5月22日に送付いたしました。
日 時：平成24年6月30日（土）13:00～14:30
（会員校説明会、会員校相談会は14:30～16:30を予定しています。）

場 所：日本金融通信社「ニッキン第2ビル4階」
東京都千代田区九段南4-4-9
JR/地下鉄市ヶ谷駅下車徒歩5分

◆平成23年度「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査の集計結果◆

本協会は、大学教育の質が厳しく問われているなかにあって平成21年度から大学における実務教育の質の保証と充実向上をはかる目的として「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査を実施しています。

平成23年度における調査は、会員校234校に対して実施した結果、223校（大学87、短期大学136）95.3%の回答を得ました。

「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」の25項目の適合／不適合状況は、「全部適合」が78%を占め、一部不適合項目があるのは約2割であり、不適合項目数は1～2個が多数でした。

この集計結果は、調査報告書にまとめて会員校に報告しました。

◆平成23年度資格認定証授与数は13,640件◆

平成23年度資格認定証授与数は13,640件でした。その内訳は大学3,754件、短期大学9,886件でした。

従前の全国大学実務教育協会からの資格認定証授与数の総数は556,320件となりました。

平成23年度の資格認定証授与数の上位10資格は次のとおりです。

- | | | | |
|----------|--------|---------------|------|
| ①情報処理士 | 3,295件 | ⑥ウェブデザイン実務士 | 674件 |
| ②ビジネス実務士 | 2,741件 | ⑦プレゼンテーション実務士 | 567件 |
| ③上級情報処理士 | 1,981件 | ⑧上級ビジネス実務士 | 525件 |
| ④秘書士 | 1,520件 | ⑨秘書士（メディカル秘書） | 453件 |
| ⑤上級秘書士 | 779件 | ⑩観光ビジネス実務士 | 224件 |

◆「ビジネス実務総論」改訂版を刊行◆

1999年4月に本協会が認定する「上級ビジネス実務士」及び「ビジネス実務士」の「必修科目」のテキストとして発刊された「ビジネス実務総論」は、実践的な内容と類書も少ないということで好評を博し、版を重ねてきました。しかし、初版発行以来13年経過したので法律や制度、統計・データなどを最新のものにアップデートした改訂版をこのほど紀伊国屋書店から刊行しました。

◆平成24年度新規入会及び新規教育課程認定等の申請期限◆

新規入会及び新規教育課程認定等の平成24年度の申請期限は、平成24年7月25日（水）及び平成25年1月25日（金）です。

すでに承認を受けている教育課程の変更（科目の追加・削除、科目名の変更、協会承認の◎印の専任教員の変更等）についても事前上記提出期限までに申請する必要があります。

平成23年度 実務教育優秀教員被表彰者名簿

〈大学〉

No.	大学名	氏名	所属	職名	担当科目
1	常磐会学園大学	田端矢一郎	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	教授	「情報社会と職業」

〈短期大学〉

No.	大学名	氏名	所属	職名	担当科目
1	福島学院大学短期大学部	小松由美	情報ビジネス科	准教授	「人間関係論」
2	夙川学院短期大学	倉掛妙子	児童教育学科	准教授	「音楽Ⅰ（ピアノ）」 「保育内容・音楽表現」
3	福岡工業大学短期大学部	吉原克枝	ビジネス情報学科	准教授	「ビジネス実務とマナー」 「人間関係論」

※大学名、所属、職名は平成24年3月31日現在である。（敬称略）